MONTHLY REPORT 9【高校】

令和8年9月末現在

◆新規高卒者のハローワーク求人に係る求人・求職状況

求職者数は475人で、前年同期に比べ、▲2.9％（14人）の減少となった。

管内求人数は983人で、前年同期に比べ、▲3.0％（30人）の減少となった。

管内求人倍率（＝管内求人数／求職者数）は、2.07倍で、前年同期と同じだった。

◆新規高卒者のハローワーク求人に係る就職内定状況

就職内定者数は214人で、前年同期に比べ、▲9.3％（22人）の減少となった。

就職内定率は45.1％で、前年同期に比べ、3.2ポイント下回った。

未内定者数は261人で、前年同期に比べ、3.2％（8人）の増加となった。

（参考）令和9年3月新規高等学校卒業者に係る求人申込の受理開始、求人公開開始、応募書類提出開始及び選考開始・採用内定開始期日

求人申込の受理開始　令和8年6月1日　　求人公開開始　令和8年7月1日
応募書類提出開始　　令和8年9月5日　　選考開始・採用内定開始　令和8年9月16日

◆新規高等学校卒業者のハローワーク求人に係る職業紹介状況

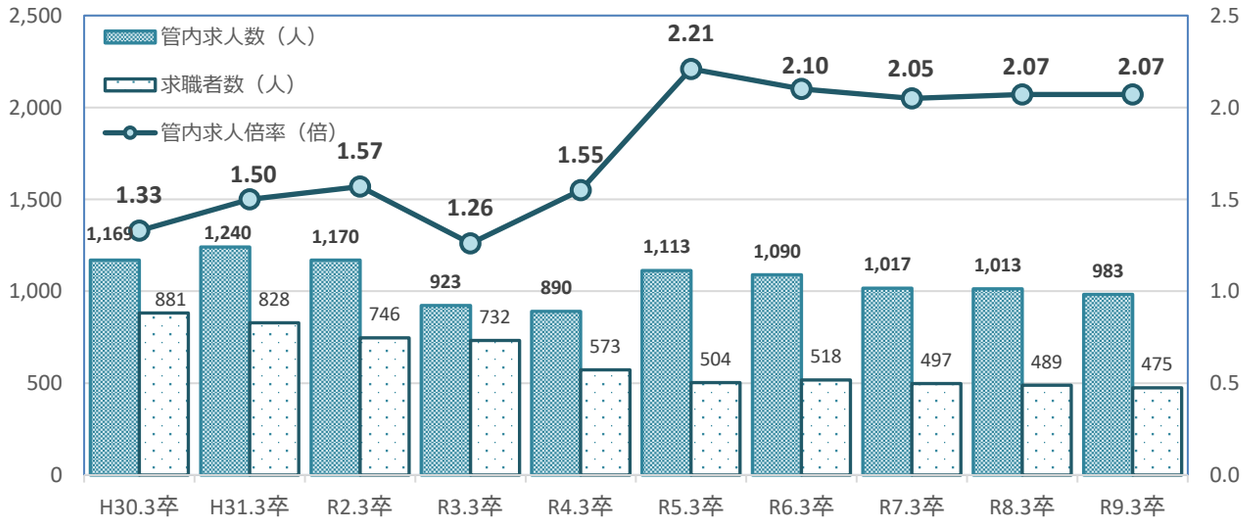
			令和9年3月卒			令和8年3月卒			対前年増減比		
				男	女		男	女		男	女
卒業予定者数（人）			2,565	1,346	1,219	2,504	1,247	1,257	2.4%	7.9%	▲3.0%
管内受理求人数（人）			983			1,013			▲3.0%		
求職者数（人）			475	298	177	489	263	226	▲2.9%	13.3%	▲21.7%
	希望地	管内	327	194	133	354	179	175	▲7.6%	8.4%	▲24.0%
		道内	88	54	34	92	54	38	▲4.3%	0.0%	▲10.5%
		道外	60	50	10	43	30	13	39.5%	66.7%	▲23.1%
就職内定者数（人）			214	140	74	236	136	100	▲9.3%	2.9%	▲26.0%
	就労地	管内	129	78	51	157	86	71	▲17.8%	▲9.3%	▲28.2%
		道内	52	35	17	54	34	20	▲3.7%	2.9%	▲15.0%
		道外	33	27	6	25	16	9	32.0%	68.8%	▲33.3%
未内定者数（人）			261	158	103	253	127	126	3.2%	24.4%	▲18.3%
	希望地	管内	198	116	82	197	93	104	0.5%	24.7%	▲21.2%
		道内	36	19	17	38	20	18	▲5.3%	▲5.0%	▲5.6%
		道外	27	23	4	18	14	4	50.0%	64.3%	0.0%
管内求人倍率			2.07倍			2.07倍			±0.00P		
就職内定率			45.1%	47.0%	41.8%	48.3%	51.7%	44.2%	▲3.2P	▲4.7P	▲2.4P
	希望地	管内	39.4%	40.2%	38.3%	44.4%	48.0%	40.6%	▲5.0P	▲7.8P	▲2.3P
		道内	59.1%	64.8%	50.0%	58.7%	63.0%	52.6%	+0.4P	+1.8P	▲2.6P
		道外	55.0%	54.0%	60.0%	58.1%	53.3%	69.2%	▲3.1P	+0.7P	▲9.2P

（注）1.「求職者」とは、学校又はハローワークの紹介を希望する者のみの数であり、「就職内定者数」とは学校又はハローワークの紹介によって内定した者のみの数である。
2. 就職内定者数の「就労地」は就職内定者が就労予定の地域別に管内・道内・道外へ分かれる。
3. 求職者及び未内定者数の「希望地」は、求職者及び未内定者が希望する就労地域別に管内・道内・道外へ分かれる。
4.「卒業予定者数」は求職動向調査によるものであり、各卒業年前年の5月15日現在。

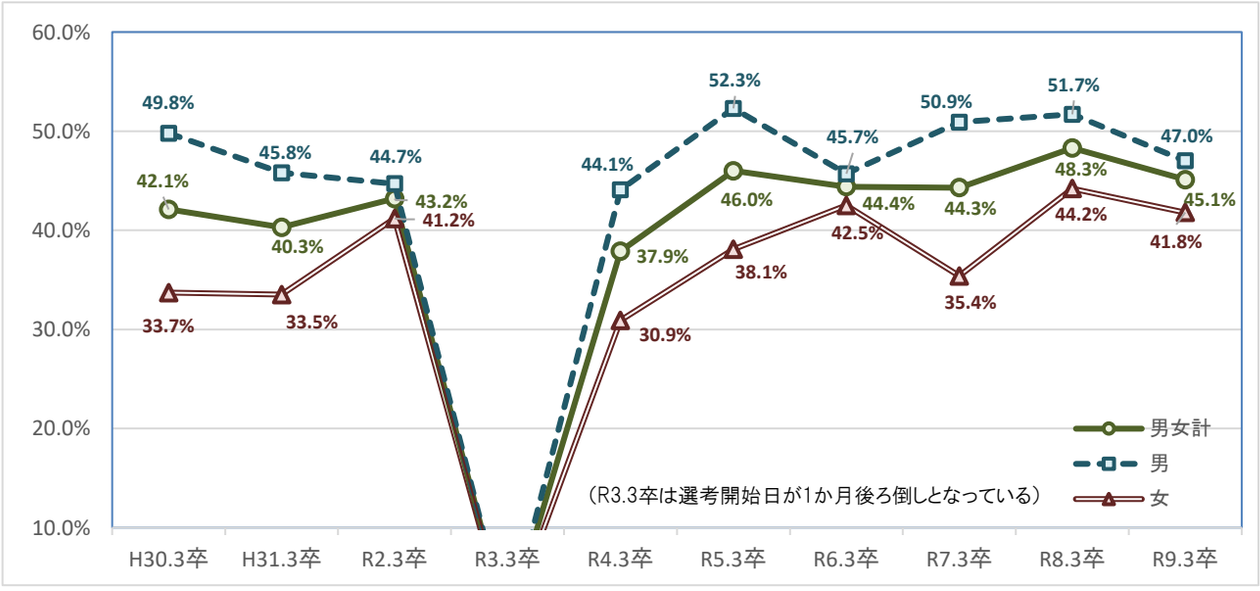
公表日 令和8年10月30日（金）

ハローワークはこだて
〒040-8609　函館市新川町26-6　函館公共職業安定所　企画調整部門　℡0138-88-1323

◆新規高等学校卒業者のハローワーク求人に係る管内求人数・求職者数・管内求人倍率の推移　　(各年度9月末現在)



◆新規高等学校卒業者のハローワーク求人に係る管内就職内定率の推移　　(各年度9月末現在)



◆新規高等学校卒業者のハローワーク求人に係る職業紹介状況の月別推移

	令和9年3月卒								令和8年3月卒							
	卒業予定者数　2,565 人								卒業予定者数　2,504 人							
	求職者数(人)	対前月差	管内求人数(人)	対前月差	管内求人倍率	就職内定者数(人)	対前月差	就職内定率	求職者数(人)	対前月差	管内求人数(人)	対前月差	管内求人倍率	就職内定者数(人)	対前月差	就職内定率
7月末	493	-	860	-	1.74倍	-	-	-	541	-	886	-	1.64倍	-	-	-
8月末	493	±0	965	+105	1.96倍	-	-	-	541	±0	958	+72	1.77倍	-	-	-
9月末	475	▲18	983	+18	2.07倍	214	-	45.1%	489	▲52	1,013	+55	2.07倍	236	-	48.3%
10月末									483	▲6	1,061	+48	2.20倍	341	+105	70.6%
11月末									474	▲9	1,081	+20	2.28倍	381	+40	80.4%
12月末									480	+6	1,092	+11	2.28倍	413	+32	86.0%
1月末									469	▲11	1,102	+10	2.35倍	428	+15	91.3%
2月末									465	▲4	1,106	+4	2.38倍	449	+21	96.6%
3月末									460	▲5	1,109	+3	2.41倍	451	+2	98.0%

◆新規高等学校卒業者のハローワーク求人に係る管内求人受理の産業・職業・規模別状況　（各年度9月末現在）

			令和9年3月卒	令和8年3月卒	前年同月比	前年同月差
求人申込事業所(所)			296	312	▲5.1%	▲16
求人申込件数(件)			443	466	▲4.9%	▲23
求人数　合計(人)			983	1,013	▲3.0%	▲30
産業別	AB	01-04 農・林・漁業	16	14	14.3%	+2
	C	05 鉱業	3	3	0.0%	±0
	D	06-08 建設業	280	261	7.3%	+19
	E	09-32 製造業	191	201	▲5.0%	▲10
		09 食料品	89	81	9.9%	+8
		10 飲料・たばこ・飼料	3	1	200.0%	+2
		11 繊維工業	15	17	▲11.8%	▲2
		12 木材・木製品	0	2	-	▲2
		13 家具・装備品	0	0	-	±0
		14 パルプ・紙・紙加工品	0	0	-	±0
		15 印刷・同関連業	0	0	-	±0
		16 化学工業	2	1	100.0%	+1
		17 石油・石炭製品	0	0	-	±0
		18 プラスチック製品	0	1	-	▲1
		19 ゴム製品	0	0	-	±0
		21 窯業・土石製品	11	8	37.5%	+3
		22 鉄鋼業	0	0	-	±0
		23 非鉄金属	0	0	-	±0
		24 金属製品	6	4	50.0%	+2
		25 はん用機械	13	14	▲7.1%	▲1
		26 生産用機械	12	7	71.4%	+5
		27 業務用機械	0	0	-	±0
		28 電子部品・デバイス	9	38	▲76.3%	▲29
		29 電気機械器具	0	0	-	±0
		30 情報通信機械器具	0	0	-	±0
		31 輸送用機械器具	31	27	14.8%	+4
		20、32 その他	0	0	-	±0
	F	33-36 電気・ガス・水道業	0	0	-	±0
	G	37-41 情報通信業	8	13	▲38.5%	▲5
	H	42-49 運輸業・郵便業	42	38	10.5%	+4
	I	50-61 卸売・小売業	119	121	▲1.7%	▲2
		50-55 卸売業	31	41	▲24.4%	▲10
		56-61 小売業	88	80	10.0%	+8
	J	62-67 金融・保険業	20	20	0.0%	±0
	K	68-70 不動産業	9	11	▲18.2%	▲2
	L	71-74 学術研究・専門	18	19	▲5.3%	▲1
	M	75-77 宿泊・飲食サービス業	99	103	▲3.9%	▲4
		75 宿泊業	90	99	▲9.1%	▲9
		76、77 飲食サービス業	9	4	125.0%	+5
	N	78-80 生活関連、娯楽業	2	11	▲81.8%	▲9
	O	81-82 教育、学習支援業	0	0	-	±0
	P	83-85 医療、福祉	128	142	▲9.9%	▲14
	Q	86-87 複合サービス事業	12	20	▲40.0%	▲8
	R	88-96 サービス業(他に分類されないもの)	36	36	0.0%	±0
	S、T	97-99 公務、その他	0	0	-	±0
職業別	AB	01-24 管理・専門・技術	158	154	2.6%	+4
	C	25-31 事務	94	108	▲13.0%	▲14
	D	32-34 販売	76	84	▲9.5%	▲8
	E	35-42 サービス	216	241	▲10.4%	▲25
	H,I,J,K	生産工程,輸送・機械運転,建設,運搬などの従事者	410	395	3.8%	+15
		(49～59) 生産工程従事者	231	217	6.5%	+14
		(60～63) 輸送従事者	11	9	22.2%	+2
		(64、67) 定置・建設機械運転、電気工事従事者	47	46	2.2%	+1
		(65、66、68～73) 建設・採掘・運搬などの従事者	121	123	▲1.6%	▲2
	F,G	43-48 上記以外の職業従事者	29	31	▲6.5%	▲2
規模別		29人 以下の事業所	353	370	▲4.6%	▲17
		30～99人 の事業所	340	345	▲1.4%	▲5
		100～299人 の事業所	216	219	▲1.4%	▲3
		300～499人 の事業所	32	61	▲47.5%	▲29
		500～999人 の事業所	29	10	190.0%	+19
		1,000人 以上の事業所	13	8	62.5%	+5

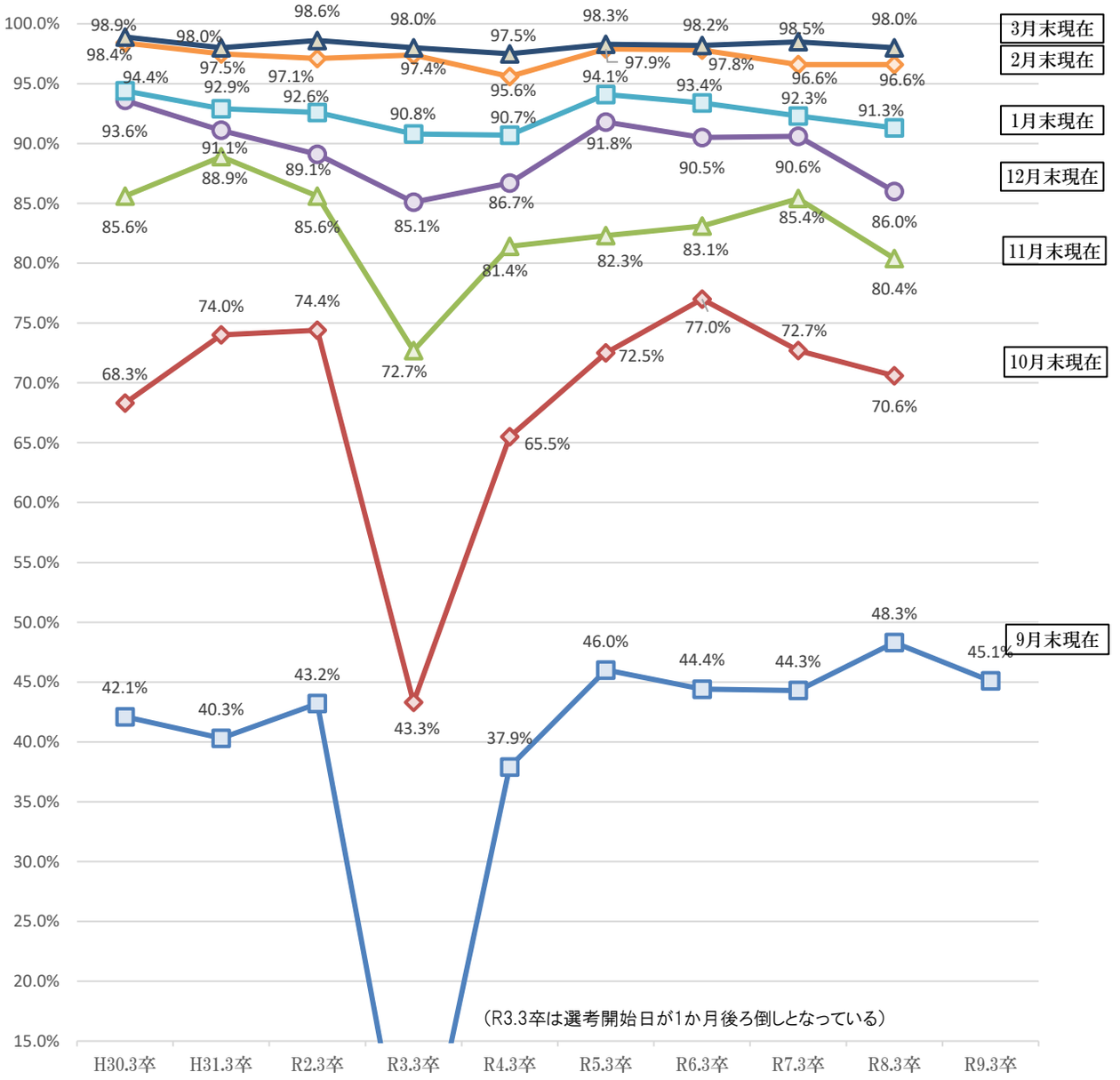
※令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分
※職業別は平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分
※規模別は事業所規模別

◆新規高等学校卒業者のハローワーク求人に係る就職内定者の産業・職業・規模別状況　（各年度9月末現在）

			令和9年3月卒	令和8年3月卒	前年同月比	前年同月差
内定者数　合計（人）			214	236	▲9.3%	▲22
産業別	AB	01-04 農・林・漁業	3	0	-	+3
	C	05 鉱業	1	0	-	+1
	D	06-08 建設業	42	35	20.0%	+7
	E	09-32 製造業	60	63	▲4.8%	▲3
		09 食料品	13	20	▲35.0%	▲7
		10 飲料・たばこ・飼料	0	0	-	±0
		11 繊維工業	2	1	100.0%	+1
		12 木材・木製品	0	0	-	±0
		13 家具・装備品	0	0	-	±0
		14 パルプ・紙・紙加工品	0	1	-	▲1
		15 印刷・同関連業	1	1	0.0%	±0
		16 化学工業	2	4	▲50.0%	▲2
		17 石油・石炭製品	0	5	-	▲5
		18 プラスチック製品	0	0	-	±0
		19 ゴム製品	0	0	-	±0
		21 窯業・土石製品	6	5	20.0%	+1
		22 鉄鋼業	8	4	100.0%	+4
		23 非鉄金属	0	0	-	±0
		24 金属製品	1	2	▲50.0%	▲1
		25 はん用機械	6	5	20.0%	+1
		26 生産用機械	3	0	-	+3
		27 業務用機械	2	0	-	+2
		28 電子部品・デバイス	0	5	-	▲5
		29 電気機械器具	1	2	▲50.0%	▲1
		30 情報通信機械器具	0	1	-	▲1
		31 輸送用機械器具	15	6	150.0%	+9
		20､32 その他	0	1	-	▲1
	F	33-36 電気・ガス・水道業	9	6	50.0%	+3
	G	37-41 情報通信業	3	2	50.0%	+1
	H	42-49 運輸業・郵便業	18	26	▲30.8%	▲8
	I	50-61 卸売・小売業	25	33	▲24.2%	▲8
		50-55 卸売業	11	7	57.1%	+4
		56-61 小売業	14	26	▲46.2%	▲12
	J	62-67 金融・保険業	5	5	0.0%	±0
	K	68-70 不動産業	5	8	▲37.5%	▲3
	L	71-74 学術研究・専門	7	4	75.0%	+3
	M	75-77 宿泊・飲食サービス業	18	26	▲30.8%	▲8
		75 宿泊業	18	23	▲21.7%	▲5
		76､77 飲食サービス業	0	3	-	▲3
	N	78-80 生活関連､娯楽業	3	4	▲25.0%	▲1
	O	81-82 教育､学習支援業	0	0	-	±0
	P	83-85 医療､福祉	5	5	0.0%	±0
	Q	86-87 複合サービス事業	2	8	▲75.0%	▲6
	R	88-96 サービス業(他に分類されないもの)	8	11	▲27.3%	▲3
	S､T	97-99 公務､その他	0	0	-	±0
職業別	AB	01-24 管理・専門・技術	47	40	17.5%	+7
	C	25-31 事務	27	30	▲10.0%	▲3
	D	32-34 販売	17	18	▲5.6%	▲1
	E	35-42 サービス	34	39	▲12.8%	▲5
	H､I､J､K	生産工程､輸送・機械運転､建設､運搬などの従事者	84	106	▲20.8%	▲22
		(49～59) 生産工程従事者	60	71	▲15.5%	▲11
		(60～63) 輸送従事者	1	4	▲75.0%	▲3
		(64､67) 定置・建設機械運転､電気工事従事者	11	8	37.5%	+3
		(65､66､68～73) 建設・採掘・運搬などの従事者	12	23	▲47.8%	▲11
	F､G	43-48 上記以外の職業従事者	5	3	66.7%	+2
規模別		29人 以下の事業所	28	35	▲20.0%	▲7
		30～99人 の事業所	63	79	▲20.3%	▲16
		100～299人 の事業所	43	55	▲21.8%	▲12
		300～499人 の事業所	15	14	7.1%	+1
		500～999人 の事業所	28	19	47.4%	+9
		1,000人 以上の事業所	37	34	8.8%	+3

※令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分
※職業別は平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分
※規模別は事業所規模別

◆新規高等学校卒業者のハローワーク求人に係る就職内定率の月別推移



◆新規高等学校卒業者のハローワーク求人に係る就業地別就職内定状況　（各年度9月末現在）

		令和9年3月卒		令和8年3月卒		前年同月比
総計（人）		214	（100.0%）	236	（100.0%）	▲9.3%
函館管内		129	（60.3%）	157	（66.5%）	▲17.8%
道内		52	（24.3%）	54	（22.9%）	▲3.7%
	札幌	32	（15.0%）	25	（10.6%）	28.0%
	室蘭	7	（3.3%）	4	（1.7%）	75.0%
	苫小牧	6	（2.8%）	16	（6.8%）	▲62.5%
	千歳	1	（0.5%）	8	（3.4%）	▲87.5%
	その他	6	（2.8%）	1	（0.4%）	500.0%
道外		33	（15.4%）	25	（10.6%）	32.0%
	東北　青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島	1	（0.5%）	1	（0.4%）	0.0%
	関東　茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川	27	（12.6%）	23	（9.7%）	17.4%
	中部　新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知	2	（0.9%）	1	（0.4%）	100.0%
	関西　三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	3	（1.4%）	-	-	-
	中国・四国　鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知	-	-	-	-	-
	九州・沖縄　福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄	-	-	-	-	

※（ ）内は全体に占める割合

※構成比については四捨五入の関係で合計が100%とならない場合がある。また、道内と道外の構成比についても四捨五入の関係で地域ごとの内訳と総数が一致しない場合がある。